

グラスルーツからの日米関係強化に関する政府タスクフォース

（各地各様のアプローチ）行動計画2. 0

令和3年7月30日

政府タスクフォース

我が国の外交の基軸である強固な日米同盟を維持・発展させていくためには、安全保障分野に限らないあらゆる分野の幅広いレベルにおける日米間の連携・紐帯をより確かなものとする不断の努力が必要である。安全保障と並ぶ日米関係の柱である経済関係強化を担うべく全米各地で活動する日系企業の支援や、連邦議会及び政府関係者等の要路のみならず、米国の一般国民に広く行き届く草の根レベル（グラスルーツ）での相互理解を推進する取組を打ち出していくことが重要。その観点から、2017年に米国の州・地方レベルにおける官民を挙げた取組の具体的方策について検討する本タスクフォースを立ち上げ、米国各地における取組を進めるに当たっての指針を定める行動計画（2017年7月13日策定）に基づき、過去4年間取組を行ってきた。この間、日米貿易協定及びデジタル貿易協定の締結・発効や、日本の対米直接投資残高が英国を抜き世界第一位（2019年）となるなど、日米経済関係は一層強化されたが、新型コロナウイルス感染症の世界的まん延による人々の往来・交流やビジネス活動の停滞が日米関係にも不透明性を投げかけている。したがって、引き続き本タスクフォースを通じ、政府横断的に、日米関係の重層的発展・強化に努める必要がある。

本タスクフォースに基づく米国各地における取組を継続していく上で、2017年の行動計画が掲げる「地域の特徴に応じたアプローチ（進出日本企業数が多い地域、日本語学習者数が少ない地域、特定の産業分野や研究開発領域などに特色を有する地域、地方間交流が存在する地域）」及び「訴求対象の関心度に応じたアプローチ（現時点で日本への関心度が必ずしも高くない訴求対象、日本への関心が一定程度ある訴求対象、日本への関心が高い訴求対象）」は引き続き有効な指針である。同時に、2021年1月に誕生したバイデン政権の重点政策に沿って、新型コロナによる経済・社会への影響も踏まえ、新たな視点・アプローチも取り入れることで、より効果的な事業の実施に取り組んでいく。したがって、本タスクフォースは、2017年の行動計画の指針を継承しつつ、今後、次頁の諸点に留意して、米国各地における取組を進めていくこととする。

2021年7月30日

1 労働者・中間層重視

⇒外交・内政の双方に一貫した政策テーマとして中間層・労働者が裨益することを最重視しているところ（「中間層のための外交」、「労働者中心の通商政策」等）、日系企業が米国の労働者・中間層に裨益する活動を行っている点を積極的に発信して、日系企業が米国内で円滑に事業を展開していける環境の創出に努める。

2 バイデン政権の各個別優先課題

（１）コロナ対策

⇒「より良い回復」を目指し、日常への回帰が急速に進展している中、日系企業が地元深く根付いた「良き企業市民」として、米国人と手を携えながら、コロナ対策・経済活動再開プロセスに寄り添っている点を発信していく。

（２）気候変動・エネルギー

⇒気候変動を生存基盤に関わる脅威とみなしているところ、日本の気候変動分野における産官学の取組や新しい技術を発信し、共通のグローバル課題に取り組む日米連携を強調していく。

（３）イノベーション・科学技術

⇒米国は、サプライチェーンの強靱化、5G、AI、量子、宇宙、医療など先端技術の優位性を確保し、米国の国際競争力を強化するための「一世代の投資」を政策に掲げている。日本のイノベーション・科学技術分野の先進性を活かしつつ、日米が連携して経済面及び技術面での競争力と強靱性を高めていくため、日米の企業・大学等研究機関同士の連携を促進していく。